

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

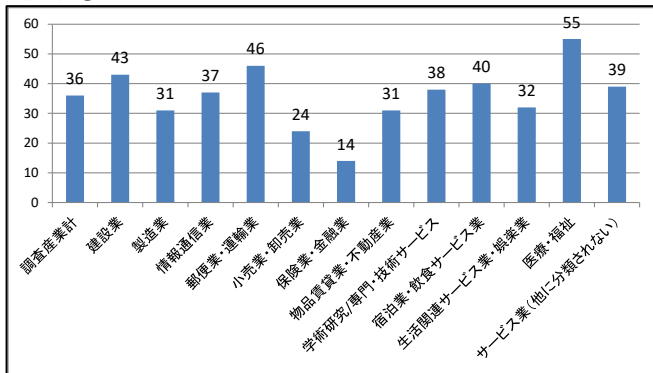
平成 29 年 3 月

## 1 今月のトピックス

### ■全産業で正社員の過不足判断 DI が不足超過となる

厚生労働省が発表した 2016 年 11 月の労働経済動向調査から正社員の過不足判断 DI(「不足」と答えた企業の比率から「過剰」と答えた比率を引いた数値)をまとめると図表①となる。調査産業計で 36 ポイントの不足超過であり、正社員が不足している企業が多いことが分かる。産業別に見てもすべての産業で不足超過になっており、なかでも、医療・福祉が 55 ポイント、郵便業・運輸業が 46 ポイント、建設業が 43 ポイントの不足超過であり、正社員の不足感が高くなっている。

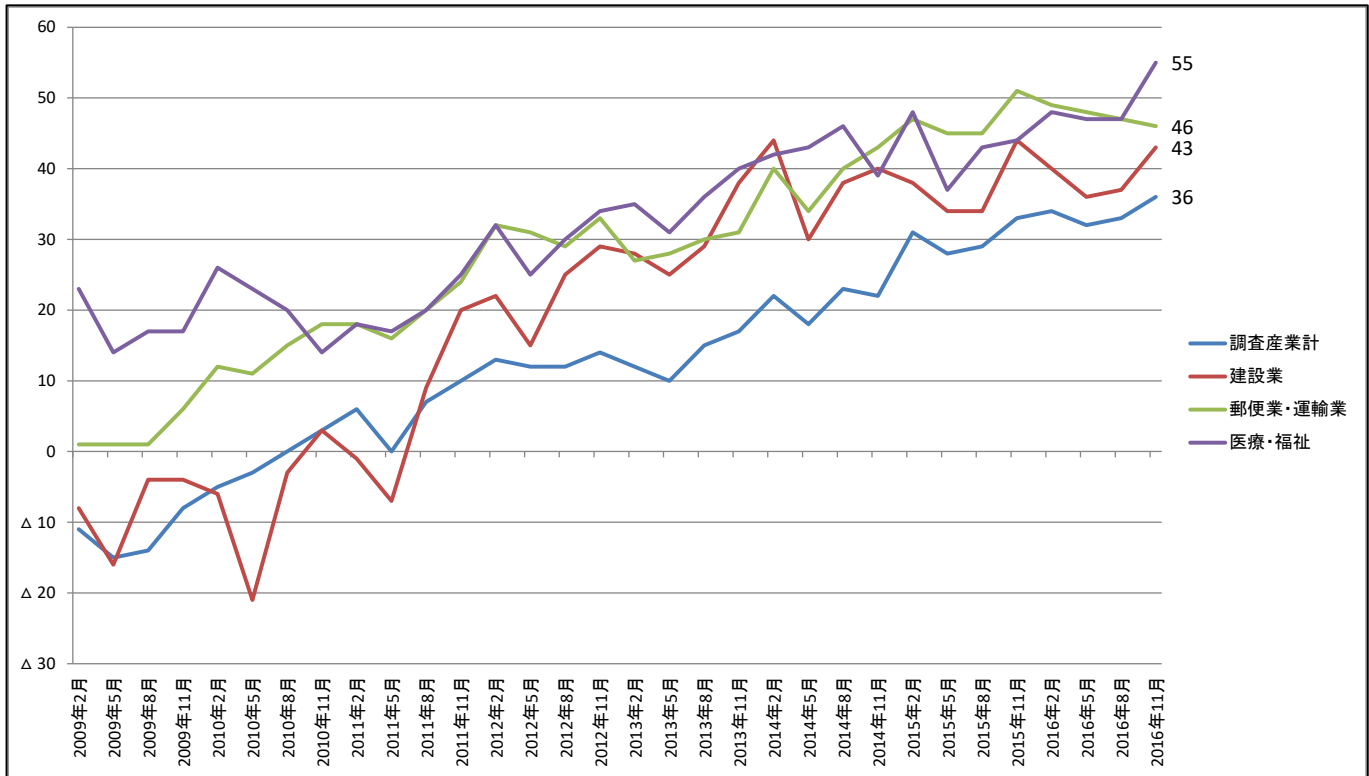
【図表① 産業別の正社員の過不足状況判断DI(2016年11月調査)】



### ■正社員の過不足判断 DI は 22 四半期連続で上昇

正社員の過不足判断DIの推移を時系列に見ると図表②となる。調査産業計では、2010 年 8 月以降 22 四半期連続で上昇しており、年々、正社員不足の状況が厳しくなっていることが分かる。特に不足感が高い 3 業種について見ると、医療・福祉と建設業の過不足判断 DI は基本的に上昇傾向が続いているが、郵便業・運輸業については 2015 年 11 月調査をピークとして低下に転じている。

【図表② 正社員の過不足状況判断DIの推移】



出典：図表①②ともに厚生労働省「労働経済動向調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 2017 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 3 月 3 日公表)

### ◆就業者数、雇用者数ともに 49 カ月連続で増加

就業者数は 6,470 万人(前年同月比 46 万人増)で 49 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,793 万人(同 59 万人増)で 49 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

### ◆完全失業者数は 197 万人で 80 カ月連続の減少

完全失業者数は 197 万人(前年同月比 14 万人の減少)で 80 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント低下して 3.0%となった。

### ◆2016 年平均の完全失業率は前年比 0.3 ポイント低下して 3.1%となった

過去 6 年間の主要雇用環境指標の年平均値の推移を見ると、2016 年平均の完全失業率は前年比 0.3 ポイント低下して 3.1%となり、6 年連続の改善となった。これは 1994 年(2.9%)以来 22 年ぶりの低水準であり、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。また、就業率は 4 年連続で上昇しており、雇用環境の改善を背景に就業意欲も高まっていると考えられる。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
15歳以上人口(万人)	11,111	11,103	11,109	11,107	11,109	11,112	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110
対前年同月増減(万人)	4	-2	3	2	0	-2	4	1	-2	1	1	0	-1
労働力人口(万人)	6,635	6,589	6,580	6,645	6,687	6,733	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667
対前年同月増減(万人)	70	16	8	42	36	57	77	70	32	47	59	68	32
就業者数(万人)	6,424	6,376	6,364	6,420	6,471	6,522	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470
対前年同月増減(万人)	92	30	21	53	46	71	97	83	56	61	71	80	46
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.8%	57.4%	57.3%	57.8%	58.3%	58.7%	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%
対前年同月増減	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%
雇用者数(万人)	5,734	5,706	5,670	5,700	5,739	5,761	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793
対前年同月増減(万人)	102	89	69	100	93	73	88	80	81	88	80	103	59
完全失業者数(万人)	211	213	216	225	217	210	203	212	204	195	197	193	197
対前年同月増減(万人)	-20	-13	-12	-9	-7	-14	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14
完全失業率	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

### ◆建設業の就業者数が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは建設業であり、前年同月比 27 万人の増加で 501 万人となった。次いで、卸売業・小売業が 21 万人増加して 1,100 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者 実数(万人)	160	501	1,046	199	344	1,100	155
対前年同月増減	-9	27	-31	-2	-11	21	0
雇用者 実数(万人)	52	407	999	188	332	1,010	152
対前年同月増減	4	23	-30	-4	-10	23	0

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉 福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者 実数(万人)	132	217	391	231	319	804	431
対前年同月増減	13	3	-7	2	11	17	-4
雇用者 実数(万人)	116	164	337	177	297	776	388
対前年同月増減	11	2	-4	5	10	21	-8

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 26 カ月連続の増加で 3,407 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,407 万人(前年同月比 65 万人増)で 26 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,047 万人(前年同月比 3 万人増)で 14 カ月連続の増加となり、非正規社員の比率は 37.5%(前年同月比 0.5 ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,386	5,362	5,332	5,356	5,385	5,412	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455
正規の職員・従業員(万人)	3,342	3,346	3,350	3,386	3,387	3,389	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407
構成比	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%
対前年同月増減(万人)	56	90	68	78	42	30	18	21	44	72	54	61	65
非正規の職員・従業員(万人)	2,044	2,015	1,981	1,971	1,998	2,023	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047
構成比	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%
対前年同月増減(万人)	48	34	2	25	42	45	69	56	36	32	24	27	3

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 9 万人減、女性 5 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 121 万人(対前年同月比 9 万人減)、女性が 76 万人(同 5 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。男性は 65 歳以上を除くすべての年齢階級で完全失業者が減少した。

◆完全失業率は 15 歳～24 歳の女性で最も大幅な改善となった

完全失業率(季節調整値)は、15 歳～24 歳の女性が対前月 0.9 ポイント低下して 3.4%となり、最も大幅な改善となった。また、15 歳～24 歳と 25 歳～34 歳の完全失業率はいずれも対前月で 0.4 ポイント低下しており、若年層の雇用環境は改善傾向となっている。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	197	-14	3.0%	-0.1
(男)	121	-9	3.1%	-0.3
(女)	76	-5	2.7%	0.0
15歳～24歳	23	-2	4.4%	-0.4
(男)	14	-1	5.2%	0.0
(女)	9	-2	3.4%	-0.9
25歳～34歳	47	-4	4.0%	-0.4
(男)	29	-2	4.2%	-0.7
(女)	18	-1	3.8%	-0.2
35歳～44歳	41	-2	2.8%	-0.2
(男)	23	-3	2.7%	-0.4
(女)	18	1	3.0%	0.2
45歳～54歳	37	-7	2.4%	0.1
(男)	21	-4	2.4%	0.0
(女)	16	-3	2.5%	0.3
55歳～64歳	32	-3	2.7%	0.0
(男)	21	-3	3.1%	-0.2
(女)	11	0	2.0%	-0.1
65歳以上	18	5	2.3%	0.3
(男)	14	4	-	-
(女)	4	0	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 33 万人で前年同月比 11 万人の減少となり、49 カ月連続の前年割れとなった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	38	37	39	36	35	35	35	33	34	29	32	33
対前年同月増減(万人)	-2	-3	-7	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11
定年または雇用契約終了による離職(万人)	21	22	24	29	29	22	19	24	24	20	19	20	21
対前年同月増減(万人)	-3	-2	-2	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4	-1	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	84	90	82	88	88	87	88	93	88	83	85	85	86
対前年同月増減(万人)	-10	-4	-4	0	-1	1	-3	-1	-7	-4	-6	0	2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月と同じ 1.43 倍となり、1991 年以來の高水準を維持

有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく 1.43 倍であり、1991 年 7 月(1.44 倍)以來の高水準を維持している。先行指標となる新規求人倍率(同)は 2.13 倍で前月より 0.05 ポイント低下した。また、正社員の有効求人倍率(同)も前月と同じの 0.92 倍であった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.98 ポイント上昇で 5.56 倍となる

「専門的・技術的職業」の有効求人倍率は、前年比 0.14 ポイント上昇して 2.14 倍となった。細職種別に見て有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」であり、前年同月比 0.98 ポイント上昇して 5.56 倍となり、企業にとっては厳しい雇用環境が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

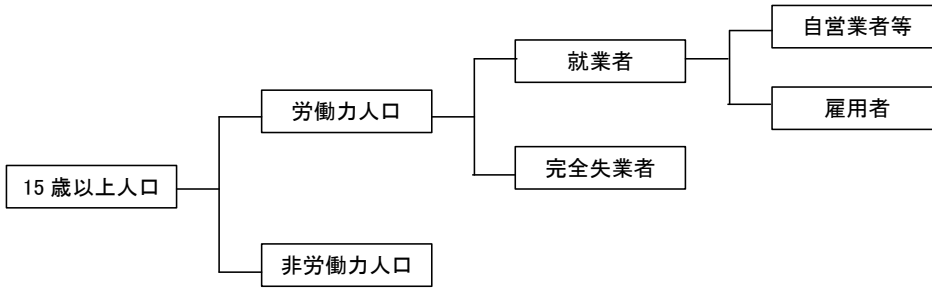
	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

\*「労働力調査」は、平成 29 年 1 月分結果からベンチマーク人口の基準が平成 27 年の国勢調査結果に切り替わったことに伴い過去の数値についても変更されています。

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)